

		個別事業名	区分	部局	所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	単位	H29実績	H29目標	H31目標	H29当初(千円)	H30当初(千円)	H29決算(千円)	H29事業結果	部局評価	財政評価		
◆基本目標Ⅲ 恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり																			
政策10 群馬の未来を見据えた経済・雇用戦略の展開																			
【目的】すべての県民が夢と希望をもって安心して暮らせるよう、群馬の強み・魅力を活かしながら、県内外の産業活力の向上に「社会基盤づくり」を進める																			
【目的】海外活力の取り込み、成長産業の創出・育成や交流拠点の整備などを通じて、経済の活性化と雇用の確保を図り、にぎわい活力にあふれた群馬づくりを進めます。																			
施策1 経済・雇用戦略の推進																			
【目的】将来にわたって雇用を生み成長し続ける、強い産業を構築します。																			
(1) 群馬の未来を見据えた経済戦略の展開																			
①「群馬県ものづくり・新産業創出基本条例」、「群馬県小規模企業振興条例」及び「群馬県中小企業憲章」に基づき、群馬の未来を見据えた総合的な産業振興施策を推進します。																			
産政009	技術と経営のワンストップ相談窓口「企業サポートくんま」	産業経済部	産業政策課	(公財)群馬県産業支援機構を群馬産業技術センター内に移転するための改修工事を実施する(H28年度で終了)とともに、再機関の連携により、移転後のワンストップ相談窓口「企業サポートくんま」の運営体制を充実させる。	群馬県産業支援機構の利用件数	件数	13,527	8,488	10,000						「企業サポートくんま」において、テレビ・ラジオ・新聞等の各種メディアを積極的に活用した周知広報を実施し、来所者数の増加に努めた結果、産業支援機構の利用者は、前年度より2,153人増加し、前年度比118.9%となった。	4継続	引き続き、技術と経営のワンストップ相談窓口「企業サポートくんま」の存在を県内企業等に広く周知することで、さらなる来所者数の増加に努めていきたい。	4継続	県内中小企業に対して技術支援、経営支援をワンストップで行うために、継続。これまでの経営相談や技術支援の実績等をふまえ、より企業ニーズに合った窓口となるように、必要に応じて、運用の見直しが必要。
②創業の機運を醸成するとともに、創業を支援し、地域経済を活性化します。																			
商政008	創業支援	再掲	産業経済部	商政課	本県における開業率を上げるため、群馬で創業した企業による店主の集約、創業支援者の育成、創業希望者の育成支援等により、創業環境の向上を図る。	開業率	%	H30.12月に把握	8	10	4,748	4,948	3,617	市町村や商工団体、金融機関等、県内の創業支援機関と連携し、創業者への支援、創業支援の連携強化、創業機運の醸成を実施。特に、H29年度は機運の醸成について分科会を設置して検討を行い、高校での創業者創出ミーティングも実施した。	3拡充	今後も引き続き、創業機運の醸成や創業件数の増加、創業者の安定経営のため、県全体で創業を支援する体制を整備すると、目標達成に向けて取組を進める必要がある。更に開業率を上げていくためには、確実な創業への支援、事業安定や雇用創出につながるフォローアップ支援が重要であることから、創業支援センターをはじめ、全県での支援体制を強化していく。	4継続	県内に雇用を創出するため、県が創業支援を行う必要性はあり、継続。創業後の相談を受けるための体制拡充については、既存の相談窓口や専門家派遣等による対応状況を十分検証したうえで、今後検討。	
③TPP発効による経済効果を取り込むとともに、本県の実情を踏まえた対策を行います。																			
工振018	海外販路開拓支援	産業経済部	工業振興課	急速な経済のグローバル化の進展に対応するため、本県の中小企業の海外販路開拓を総合的に支援する。ベトナムとの経済交流促進・海外展示商談会への出展支援・海外ビジネス支援サイトによる情報提供・群馬のものの技術サイトによる情報発信、海外取引支援・海外ビジネスに関するセミナー開催	商談成約件数	件	8	15	25	3,437	5,842	1,619	ベトナムとの経済交流(企業訪問団の派遣・訪問型ビジネスマッチングの実施) 海外展示商談会への出展支援(FBCJ/11月ものづくり商談会(ベトナム・ハノイ) 海外ビジネスに関するセミナー開催(中小企業海外展開セミナー・高度外国人材ワークショップ・海外ビジネス人材育成セミナー) 海外ビジネス支援サイトによる情報提供 群馬のものの技術サイトによる情報発信及び海外取引支援	4継続	ベトナムとの貿易に基づき、県内企業の関心が高いベトナムに支援体系をシフトしたことや、現地企業の実状視察を中心とした訪問型商談会に注力したこと、商談件数は伸びなかったものの、事業をきっかけとして企業の現地進出につながることもできた。工業団地進出については、引き合いはあるものの進出決定までには、時期尚早である。こうした状況を踏まえ、シフト戦略員情報センターとも連携して企業へのサポートを強化し、目標達成につなげていく。	4継続	海外の仕事を受注するための販路開拓は、県内企業においてニーズが高まっていることから、支援を継続。ベトナム政府と締結した覚書やH30.7月に開所した「シフト戦略員情報センター」を活用し、戦略的な海外販路開拓を進める必要がある。		
(2) 戦略的な雇用対策の推進																			
①関係団体と連携し、長期的視点に立った実効性のある雇用対策を推進します。																			
②幅広い観点の産業振興により、正社員を中心とした魅力ある雇用を創出します。																			
コ推001	コンベンション施設整備推進	再掲	産業経済部	コンベンション推進課	H24年に公表した「越馬場跡地活用方針」、H24年度に策定した「コンベンション施設整備基本計画」に基づき、高崎越馬場跡地に「コンベンション」施設の整備を推進する。	コンベンション施設の整備	施設完成	1,779,122	10,943,481	1,783,975				実施設計を完了するとともに本工場の契約を締結し、建設工事に着手した。また、外構等の解体や埋蔵文化財調査等の事業用地の整理を進めた。併せて、積極的な誘致・広報活動を行い、仮子町の受付を開始したところ、目標を上回る誘致件数を獲得した。	4継続	コンベンション施設の実施設計を完了し、建設工事に着手するとともに、事業用地の整理等に取り組んだ。今後も2020年の開所に向けて建設工事を進めるとともに、施設の運営・運営内容の検討などの開所準備を行う。また、施設の認知度向上や仮子町の獲得に向けて、指定管理候補者と連携した誘致・広報活動に取り組む。	4継続	H32年度の開所に向け、着実に取り組む必要があるため、継続。	
③県内への就職や定着を進めるため、県内企業の魅力を広く県内外に発信します。																			
労政003	働く女性支援(環境整備)	再掲	産業経済部	労働政策課	男女ともに働きやすい環境づくりを進めるため、企業向けセミナー「くまのイクボス養成塾」等により、ワークライフバランスの推進等に関する意識改革を図り、「くまのイクボス」認定制度に基づく企業の就業支援制度等の普及・充実や女性活躍を図る。	女性の有業率(生産年齢人口15~64歳)	%	69.8	69.64	73	1,879	5,219	579	イクボス養成塾による啓発実施(講演会1回102人参加/ワークショップ2回41人参加)、働き方改革7月14日「認定研修会(101人参加・認定者98人)及びフォローアップ研修会(45人参加)実施、いいきガカンパニー認定制度普及のための企業訪問や各種広報、表彰(優秀賞・奨励賞各2社)、事例集作成等を実施(認定事業所数877事業所)。※認定事業所減少理由:前年度からの自動移行事業所が、認定要件を満たさない等の理由から更新されなかったこと等	4継続	労働力人口が減少する中、女性活躍の推進及び働き方改革(働きやすい環境整備づくり)の推進は、国の成長戦略でも重視されている。子育て等をしながら働き続けることのできる環境整備の支援は、本県経済を支える中小企業・小規模事業者の持続的発展を図るために重要な施策であり、働き手の確保にもつながることから、今後も引き続き実施していく必要がある。	4継続	男女ともに働きやすい環境づくりを推進するための取組であり、継続。H30年度に改訂した働き方改革実践ガイドも活用し、企業への理解をより促進する必要があるため、継続。	
労政009	Gターン全力応援事業	再掲	産業経済部	労働政策課	「即効性のある人口減少対策」(県内企業の人材確保対策)として、Gターン(県企業部を活用しつつ、合同企業説明会や企業訪問/バスツアー、女子学生向けの就活イベント等を実施する。	県内出身大学生等のUターン就職率	%	H30.12月明予定	42	50	58,018	57,276	56,483	①合同企業説明会を都内1回開催。企業52社、学生等177人参加。 ②インターシップを実施。受入登録企業数629社、実施数252社(のべ)。 ③首都圏や関西での学生向けセミナー・企業との交流会等を41回開催。合計で学生等561人参加。 ④企業訪問バスツアーを4回実施。合計で10社訪問、学生79人参加。 ⑤Uターン就職相談をくまちゃん家で51回実施。就職相談293件、就職決定者30人。	5継続(見直しあり)	「人口減少対策」及び「県内企業の人材確保対策」として、首都圏大学等との連携を図り、学生のGターンを促進する必要がある。県外に進学した学生及びその保護者等に向けた情報発信を強化するとともに、インターシップ交通費補助を含む実施内容の見直しを行い、効果的な取組を継続していく。	5継続(見直しあり)	人口減少対策と人材確保対策のためには、県内出身学生のUターン就職促進に取り組む必要があるため、継続。県外からのインターシップの際の学生に対する交通費補助については、利用実績等をふまえ、見直しを検討。	
④正規雇用を望む若者の正社員としての就職や、群馬で働く意欲を持つ県内外の大学生等の県内就職を強力に支援するなど、きめ細かな就労支援を行います。																			
労政001	若者就職支援センター(ジョブカフェくんま)	再掲	産業経済部	労働政策課	若者の就職及びリターナーの正社員化のため、カウンセリングから職業紹介・定着までワンストップで支援。(設置箇所:高崎、桐生(東毛)、沼田(北毛))	群馬県若者就職支援センター(ジョブカフェくんま)利用者数	人	17,904	18,500	19,000	85,097	81,013	83,312	群馬県若者就職支援センター(ジョブカフェくんま)を運営し、カウンセリングから職業紹介・定着支援までワンストップで若者の就職をサポートした。来所者数17,904人。登録者数3,248人。就職決定者数1,267人。就職決定者数のうち正規雇用率78.0%(シニア就業支援センター除く)。	4継続	雇用環境の好転(売り手市場)もあり、利用者数は目標に達しなかったが、前年度実績を上回ることでできた(+655人)。目標達成に向け、大学及び高校等との連携により、学生や保護者等へジョブカフェの一層の周知を図りながら、今後も継続して各種支援を実施する。	4継続	利用者は目標に達していないが、就職決定者数は前年度を上回っており(+49人)、事業効果は認められる。若者に対してカウンセリング等の就業支援を行うとともに、雇用のマッチングを解消する取組が必要であるため、継続。	
労政009	Gターン全力応援事業	再掲	産業経済部	労働政策課	「即効性のある人口減少対策」(県内企業の人材確保対策)として、Gターン(県企業部を活用しつつ、合同企業説明会や企業訪問/バスツアー、女子学生向けの就活イベント等を実施する。	県内出身大学生等のUターン就職率	%	H30.12月明予定	42	50	58,018	57,276	56,483	①合同企業説明会を都内1回開催。企業52社、学生等177人参加。 ②インターシップを実施。受入登録企業数629社、実施数252社(のべ)。 ③首都圏や関西での学生向けセミナー・企業との交流会等を41回開催。合計で学生等561人参加。 ④企業訪問バスツアーを4回実施。合計で10社訪問、学生79人参加。 ⑤Uターン就職相談をくまちゃん家で51回実施。就職相談293件、就職決定者30人。	5継続(見直しあり)	「人口減少対策」及び「県内企業の人材確保対策」として、首都圏大学等との連携を図り、学生のGターンを促進する必要がある。県外に進学した学生及びその保護者等に向けた情報発信を強化するとともに、インターシップ交通費補助を含む実施内容の見直しを行い、効果的な取組を継続していく。	5継続(見直しあり)	人口減少対策と人材確保対策のためには、県内出身学生のUターン就職促進に取り組む必要があるため、継続。県外からのインターシップの際の学生に対する交通費補助については、利用実績等をふまえ、見直しを検討。	
⑤各産業のニーズを捉えて、産業を支える優秀な人材の育成・確保を支援します。																			
建企006	社会資本整備・管理計画の公表	県土整備部	建設企画課	年間の工事発注計画を平準化し公表する。	発注計画の公表	回	3	2	2	-	-	-	-	建設産業の適切な受注機会の確保に向け、月当たり施工量を平準化した発注計画の公表に努めた。	4継続	県の発注計画を平準化し公表することで、建設業者の計画的な経営に資するため、継続する必要がある。	4継続	計画的な発注や発注の平準化により労働力や機械が効率的に活用できると、企業経営の成長を促すことにつながるため、企業経営の安定化にもつながるため、継続。	
⑥安心して働き続けることのできる環境づくりを推進します。																			

種別事業名	区分	部署	所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	単位	H29実績	H29目標	H31目標	H29当初(千円)	H30当初(千円)	H29決算(千円)	H29事業結果	部局評価	財政課評価		
労政003 働く女性支援(環境整備)	再掲	産業経済部	労働政策課	男女ともに働きやすい環境づくりを進めるため、企業向けセミナー「くまのイクボス養成塾」等により、ワーク・ライフ・バランスの推進等に関する意識改革を図り、「いきいきGカンパニー」認定制度による企業の自立支援制度等の普及・充実や女性活躍を図る。	女性の有業率(生産年齢人口15~64歳)	%	69.8	69.64	73	1,879	5,219	579	イクボス養成塾による啓発実施(講演会1回102人参加 ワークショップ2回41人参加)、働き方改革アドバイザー認定研修会(101人参加、認定者98人)及び「イクボス」研修会(45人参加)実施、いきいきGカンパニー認定制度普及のための企業訪問や各種広報、表彰(優秀賞・奨励賞各2社)、事例集作成等を実施(認定事業所数877事業所)。*認定事業所減少理由:前年度からの自動移行事業所が、認定要件を満たさない等の理由から更新されなかったこと等	4継続	労働力人口が減少する中、女性活躍の推進及び働き方改革(働きやすい職場環境づくり)の推進は、国の成長戦略でも重視されている。子育て等をしながら働き続けることのできる職場環境整備や支援は、本県経済を支える中小企業・小規模事業者の持続的発展を図るために重要な施策であり、働き手の確保にもつながることから、今後も引き続き実施していく必要がある。	4継続	男女ともに働きやすい環境づくりを推進するための取組は、継続。H30年度に改訂する働き方改革実践ガイドも活用し、企業への理解をより促進する必要がある。
労政013 県民労働相談センター	再掲	産業経済部	労働政策課	複雑多様化している労働相談に的確に対応するため、県民労働相談センターにおいて、関係機関とも連携して労働相談やメンタルヘルズ相談を実施する。	労働相談件数	件	1,177	1,600	1,600	10,561	10,191	10,012	雇用形態・働き方の多様化を背景に、引き続き、複雑かつ多岐にわたる相談が寄せられている。引き続き、専門知識を有する相談員を配置した相談窓口の必要性は高い。県内の各相談機関との連携、各相談センター間での連携を強化するとともに、相談窓口の周知も行っていく。	4継続	複雑多様化する雇用環境の中、労働相談の窓口として必要性が認められることから、継続。今後も雇用情勢等を勘案し、随時、実施方法・体制の見直しを行うっていく。		

施策2 国際戦略の推進
 [目的] 海外市場の需要の取り込みや海外からの誘客等により、本県経済を活性化させます。

(1) 国際的取組の戦略的な推進

種別事業名	区分	部署	所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	単位	H29実績	H29目標	H31目標	H29当初(千円)	H30当初(千円)	H29決算(千円)	H29事業結果	部局評価	財政課評価		
国戦008 国際戦略推進	再掲	企画部	国際戦略課	国際戦略(H28~31)に基づき、有識者による検討や国内外での情報収集を行うことで、国際戦略を推進する。	外国人宿泊数	万人泊	27	17	20	1,327	1,227	143	第2次群馬県国際戦略(H28年度~H31年度)に基づき、関係部局と連携して戦略三本柱の取組を推進し、国際戦略推進有識者懇談会を設置し、H30年度方針を策定した。また、台湾で知事トップセールスや本県と産物・観光PRイベントを実施し台湾との経済交流を促進した。	4継続	第2次群馬県国際戦略に基づき、国際情勢の変化に対応しながら、観光誘客、県産品販路拡大、企業のビジネス展開支援等の取組を進め、県内産業発展と地域活性化につなげていく必要がある。	4継続	県内関係団体・企業・有識者と連携し、観光誘客、輸出促進、企業進出といった本県の国際展開を推進するための事業であり、継続。
国戦005 上海事務所運営	再掲	企画部	国際戦略課	国際戦略上の海外拠点として上海事務所を設置し、観光誘客の促進、県産品等の販路拡大、企業のビジネス展開の支援を行う。	観光展等出展件数	件	21	6	6	17,909	19,600	15,234	現地における観光・県産品PR、県産品販路拡大支援、企業のビジネス展開支援、本県情報の発信を行った。	4継続	これまでに集った現地での人脈を活用し、「ツアー」完成による送客や「県産品」の販路拡大などの成果が出ている。今後更に、県内事業者による事務所活用を促進し、観光誘客、県産品販路拡大、企業のビジネス展開支援等の取組を進め、人口規模13億人を抱える世界最大規模である中国市場を取り込み、本県経済活性化につなげていく必要がある。	4継続	本県の情報発信を行うとともに、現地ではなければできない情報を収集し企業等に提供するなど、引き続き、国際戦略展開の拠点としての役割を果たす必要があることから、継続。
国戦002 海外かんぽサロート設置	再掲	企画部	国際戦略課	企業・団体・行政等の海外活動や事業展開を促進するため、新開の県人企業、現地に進出した県内企業等の協力を得て、海外における群馬県の支援組織を立ち上げ、ネットワークを構築する。	サポーターズ(累計)	団体	4	5	5	-	-	-	各サポーターズから、県の海外イベントへの参加・周知や県からの訪問時のアテンドなどの協力を得た。H29年度の新規設置はなし。委嘱団体の都合により、1団体(中国 シンガポール) 廃止。	4継続	県内の国際戦略を積極的に進めるにあたり、現地での県等のプロモーション活動における参加や周知等の協力や、現地イベントでの群馬県のPRなど協力した点とともに、日頃から現地事情の情報提供をいただくとともに、日頃からの現地事情の情報提供をいただくとともに、サポーターズの協力は不可欠であるため、特に戦略重点地域において、今後も設置を進め協力を得る必要がある。	4継続	在外の群馬県関係者からの情報収集・発信や人的ネットワークにつなげていくこと、また、設置したサポーターズ(団体の横つなぎ)を深めていくこと、サポーターズの活動を県内に積極的に発信していくことも必要。

(2) グローバル経済への対応

① 訪日観光客の増加を県内経済の活性化につなげる。

種別事業名	区分	部署	所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	単位	H29実績	H29目標	H31目標	H29当初(千円)	H30当初(千円)	H29決算(千円)	H29事業結果	部局評価	財政課評価		
観物008 国際観光県くま	再掲	産業経済部	観光物産課	群馬県の知名度アップを図り、本県への外国人観光客を増大させるため、国・他県とも連携を図りながら、観光情報収集・発信等を実施する。	外国人宿泊者数	万人泊	27	17	20	60,731	56,740	57,067	・現地プロモーション(8回(台湾、香港、シンガポール、マレーシア、タイ、泰国)・旅行エージェント・メディア招聘・取材対応等(広域連携含む) 東アジア、東南アジア、欧米系) 21回 ・多言語観光情報サイト運営(英語、中文繁体字、中文简体字、韓国語、タイ語版) ・旅行教育 16ツアー(台湾)	4継続	これまでの現地プロモーションや県内招請事業、情報発信等により、外国人宿泊者数は順調に増加してきた。また、東京オリンピック・パラリンピックを控え、特に外国人観光客受入環境整備を推進する必要がある。あわせてプロモーション活動を継続するとともに、効果的に旅行消費需要を取り込み、県経済の活性化に繋げたいと考えられる。	4継続	現地プロモーションや本県招請等により、外国人宿泊者数は順調に増加している。今後は、群馬県で観光客受入環境整備を実施していく必要があることから、継続。

② 農畜産物の需要拡大を図るため、輸出による販路を拡大します。

種別事業名	区分	部署	所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	単位	H29実績	H29目標	H31目標	H29当初(千円)	H30当初(千円)	H29決算(千円)	H29事業結果	部局評価	財政課評価		
国戦008 国際戦略推進	再掲	企画部	国際戦略課	国際戦略(H28~31)に基づき、有識者による検討や国内外での情報収集を行うことで、国際戦略を推進する。	外国人宿泊数	万人泊	27	17	20	1,327	1,227	143	第2次群馬県国際戦略(H28年度~H31年度)に基づき、関係部局と連携して戦略三本柱の取組を推進し、国際戦略推進有識者懇談会を設置し、H30年度方針を策定した。また、台湾で知事トップセールスや本県と産物・観光PRイベントを実施し台湾との経済交流を促進した。	4継続	第2次群馬県国際戦略に基づき、国際情勢の変化に対応しながら、観光誘客、県産品販路拡大、企業のビジネス展開支援等の取組を進め、県内産業発展と地域活性化につなげていく必要がある。	4継続	県内関係団体・企業・有識者と連携し、観光誘客、輸出促進、企業進出といった本県の国際展開を推進するための事業であり、継続。
プ推005 農産物輸出促進	再掲	農政部	ぐんまブランド推進課	生産者等の輸出意欲を高めるため、各種情報の収集・提供やセミナーを開催するほか、高談会に出展する企業等や支援するとともに、海外輸出の環境調査や販売促進活動を実施する。	農畜産物等輸出額	億円	11	11	※今後修正を検討	45,769	45,911	40,087	上州和牛、こんにゃくのPRと販路拡大を図るため、イベント・ミラ/2018出展等を実施した。また、シンガポール、マレーシアにおける青果物着化促進や青果物輸出を啓発するための資料を作成するとともに、輸出に要する経費の支援を行った。	4継続	欧州で構築した人的ネットワークを活用した上州和牛、こんにゃくの販路拡大、ブランド力強化や、東南アジアにおける青果物の定着販売に向けた取組とともに、輸出に取り組みの農業者や事業者等の育成・支援により、輸出額は年々増加している。輸出促進を図るため、事業を継続する必要がある。	4継続	農畜産物等輸出額は年々増加している。特に、定着促進による青果物の輸出額は大きく増加しており、事業効果が認められる。国際博覧会への出展や商談会等は輸出促進に有効であり、継続。

③ 県内ものづくり企業の海外販路開拓を支援します。

種別事業名	区分	部署	所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	単位	H29実績	H29目標	H31目標	H29当初(千円)	H30当初(千円)	H29決算(千円)	H29事業結果	部局評価	財政課評価		
工振018 海外販路開拓支援	再掲	産業経済部	工業振興課	急速な経済のグローバル化の進展に対応するため、本県の中小企業の海外販路開拓を総合的に支援する。・ベトナムとの経済交流促進 ・海外展示商談会への出展支援 ・海外ビジネス支援サイトによる情報提供 ・群馬のものをの技術サイトによる情報発信、海外取引支援 ・海外ビジネスに関するセミナー開催	商談成約件数	件	8	15	25	3,437	5,842	1,619	・ベトナムとの経済交流(企業訪問団の派遣、訪問型ビジネスマンダムの実施) 海外展示商談会への出展支援(・FBC/11のものづくり商談会(ベトナム・ハワイ) 海外ビジネスに関するセミナーの開催(・中小企業海外展開セミナー ・高度外国人材ワークショップ ・海外ビジネス人材育成セミナー) 海外ビジネス支援サイトによる情報提供 群馬のものをの技術サイトによる情報発信及び海外取引支援	4継続	ベトナムとの経済交流(企業訪問団の派遣、訪問型ビジネスマンダムの実施) 海外展示商談会への出展支援(・FBC/11のものづくり商談会(ベトナム・ハワイ) 海外ビジネスに関するセミナーの開催(・中小企業海外展開セミナー ・高度外国人材ワークショップ ・海外ビジネス人材育成セミナー) 海外ビジネス支援サイトによる情報提供 群馬のものをの技術サイトによる情報発信及び海外取引支援	4継続	ベトナムとの経済交流(企業訪問団の派遣、訪問型ビジネスマンダムの実施) 海外展示商談会への出展支援(・FBC/11のものづくり商談会(ベトナム・ハワイ) 海外ビジネスに関するセミナーの開催(・中小企業海外展開セミナー ・高度外国人材ワークショップ ・海外ビジネス人材育成セミナー) 海外ビジネス支援サイトによる情報提供 群馬のものをの技術サイトによる情報発信及び海外取引支援

④ 本県の優れた地場産品等の海外販路開拓を総合的に支援します。

種別事業名	区分	部署	所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	単位	H29実績	H29目標	H31目標	H29当初(千円)	H30当初(千円)	H29決算(千円)	H29事業結果	部局評価	財政課評価		
国戦008 国際戦略推進	再掲	企画部	国際戦略課	国際戦略(H28~31)に基づき、有識者による検討や国内外での情報収集を行うことで、国際戦略を推進する。	外国人宿泊数	万人泊	27	17	20	1,327	1,227	143	第2次群馬県国際戦略(H28年度~H31年度)に基づき、関係部局と連携して戦略三本柱の取組を推進し、国際戦略推進有識者懇談会を設置し、H30年度方針を策定した。また、台湾で知事トップセールスや本県と産物・観光PRイベントを実施し台湾との経済交流を促進した。	4継続	第2次群馬県国際戦略に基づき、国際情勢の変化に対応しながら、観光誘客、県産品販路拡大、企業のビジネス展開支援等の取組を進め、県内産業発展と地域活性化につなげていく必要がある。	4継続	県内関係団体・企業・有識者と連携し、観光誘客、輸出促進、企業進出といった本県の国際展開を推進するための事業であり、継続。
工振023 地場産業総合振興対策	再掲	産業経済部	工業振興課	本県の優れた地場産品や地場産品の取引拡大に向け、産地組合等や産地内企業による展示会開催・出展等の販路拡大等の取組を支援する他、地場産品を集めた展示会の開催や首都圏における商談型国際見本市の出展を支援する。	展示会等の開催・出展	回	20	20	20	17,054	24,116	14,209	・地場産業総合振興対策事業補助 支援件数7件 補助金額7,516千円 くまの地場産業フェア2018 in TOKYO 期日: H29.11.18 会場: TOC海陽 来場者496人 くまの地場産業フェア2018 日程: H29.11.28.29 会場: 東京国際フォーラム 来場者87人	4継続	30年度は、東京オリンピック・パラリンピックの開催やGメッセ群馬が開設する2020年に向けて、本県産・食品産業の付加価値や魅力、発信力を高めるための事業を実施。31年度は県内で開催するイベントやメディア取材などの事業等により地場産業を積極的にPRしていく。	4継続	地場産品の販路拡大のための取組が必要であるため、継続。事業効果がより発揮されるよう、必要な見直しを随時行うこと。

施策3 次世代産業の創出・育成
 [目的] 次世代産業の創出・育成等により、強い産業構造を構築します。

(1) 次世代産業振興戦略の推進

①「群馬県次世代産業振興戦略会議」の活動により、次世代産業を創出・育成を推進します。															
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

		個別事業名	区分	部局	所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	単位	H29実績	H29目標	H31目標	H29当初(千円)	H30当初(千円)	H29決算(千円)	H29事業結果	部局評価	財政課評価			
		次産001 次世代産業振興		産業経済部	次世代産業課	今後需要が見込まれる成長分野として、本県が推進する重点産業分野(次世代自動車、ロボット、医療・ヘルスケア、環境新エネルギー、観光、コンベンション関連)における県内企業の研究・開発等の取組を活性化させる。	研究開発支援件数	件	73	57	65	14,206	30,343	7,837	次世代産業振興戦略会議「役員会」を開催し、次世代産業振興の取組について、産学官金の代表者が意見交換を行った。各別活動では、セミナーコーディネーターによるマッチング等を延べ34回実施し、1,946名が参加した。	5継続(見直しあり)	H23年度に発足した戦略会議の会員数は800を超え、戦略会議の取組が県内企業に浸透してきたと考えられる。今後は、より効率的な事業実施を図るため、コーディネーターの整理・統合や、展示会出展の見直しを進めていく。	5継続(見直しあり)	成長分野への県内企業の参入を促すための取組であり継続。研究開発支援件数も順調に推移しているが、今後はより効率的な事業の執行に向け、コーディネーターの整理統合等の見直しを検討。	
②環境関連技術等の研究開発強化や大手メーカーとの技術交流等により、県内企業の次世代自動車産業への参入を促進します。																				
		次産001 次世代産業振興		再掲	産業経済部	次世代産業課	今後需要が見込まれる成長分野として、本県が推進する重点産業分野(次世代自動車、ロボット、医療・ヘルスケア、環境新エネルギー、観光、コンベンション関連)における県内企業の研究・開発等の取組を活性化させる。	研究開発支援件数	件	73	57	65	14,206	30,343	7,837	次世代産業振興戦略会議「役員会」を開催し、次世代産業振興の取組について、産学官金の代表者が意見交換を行った。各別活動では、セミナーコーディネーターによるマッチング等を延べ34回実施し、1,946名が参加した。	5継続(見直しあり)	H23年度に発足した戦略会議の会員数は800を超え、戦略会議の取組が県内企業に浸透してきたと考えられる。今後は、より効率的な事業実施を図るため、コーディネーターの整理・統合や、展示会出展の見直しを進めていく。	5継続(見直しあり)	成長分野への県内企業の参入を促すための取組であり継続。研究開発支援件数も順調に推移しているが、今後はより効率的な事業の執行に向け、コーディネーターの整理統合等の見直しを検討。
③課題・ニーズに基づいた製品開発支援やロボット導入促進により、ロボット産業を育成します。																				
		次産001 次世代産業振興		再掲	産業経済部	次世代産業課	今後需要が見込まれる成長分野として、本県が推進する重点産業分野(次世代自動車、ロボット、医療・ヘルスケア、環境新エネルギー、観光、コンベンション関連)における県内企業の研究・開発等の取組を活性化させる。	研究開発支援件数	件	73	57	65	14,206	30,343	7,837	次世代産業振興戦略会議「役員会」を開催し、次世代産業振興の取組について、産学官金の代表者が意見交換を行った。各別活動では、セミナーコーディネーターによるマッチング等を延べ34回実施し、1,946名が参加した。	5継続(見直しあり)	H23年度に発足した戦略会議の会員数は800を超え、戦略会議の取組が県内企業に浸透してきたと考えられる。今後は、より効率的な事業実施を図るため、コーディネーターの整理・統合や、展示会出展の見直しを進めていく。	5継続(見直しあり)	成長分野への県内企業の参入を促すための取組であり継続。研究開発支援件数も順調に推移しているが、今後はより効率的な事業の執行に向け、コーディネーターの整理統合等の見直しを検討。
④群馬がん治療技術地域活性化総合特区」を推進し、ものづくり企業の医療・介護分野への参入を促進するとともに、「群馬県次世代ヘルスケア産業協議会」を通じ、多様なヘルスケアサービスを創出します。																				
		次産003 医療・ヘルスケア産業参入支援		産業経済部	次世代産業課	県内中小企業が行う「医療機器」、「介護・福祉機器」、「ヘルスケア関連製品の開発・事業化に向けた取組を支援する。ポータルネットワークの解消に向けたヘルスケア機器等開発支援コンサルティング事業を行う。	3年以内の事業化が可能な研究開発件数	件	3	2	2	17,640	21,504	12,179	・医福工スタートアップ連携支援補助：6,484千円4件(採択事業計：8,725千円5件) ・コンサルティング支援回数：4件(支援企業数：4社) ・医療・ヘルスケア機器事業化実践塾：5,575千円参加34社	4継続	研究開発補助制度、コンサルティング支援とも県内中小企業による医療・ヘルスケア分野への新たな参入や事業の高度化につながっているため、さらなる本県への医療・ヘルスケア産業集積に向け、今後も取組を進めていく。	5継続(見直しあり)	成長分野である医療・ヘルスケア産業への県内中小企業の参入を促進する取組であり、継続。ただし、コンサルティング支援については、活用実績が減少傾向にあることから、事業のあり方を含め見直しを行う必要がある。	
		次産004 群馬がん治療技術総合特区推進		再掲	産業経済部	次世代産業課	重粒子線治療施設を中核とした総合特別区域において医工連携を推進し、がん医療及び関連分野に係る最先端の技術や製品の開発を促進する。	医療・ヘルスケア産業関連製品の研究開発支援件数	件	24	21	23	1,200	1,200	1,124	総合特区のインセンティブ等を活用し、医療産業集積に向けた取り組みを進め、医療現場の課題・ニーズ調査や国補助金の獲得支援などにより、医工連携案件のマッチング、事業化を進めた。	4継続	国の「総合特区」指定(H25年9月)により、県内企業の医療産業分野への参入支援に取り組んでいる。H29年度は24件の医工連携案件のマッチングを行った。同特区は、H30年度末が期限となっているが、延長申請を行う方針。今後も更なる医工連携のマッチング、事業化を進め、医療産業の集積に向け取組を進めていく。	4継続	医療産業の集積に向けた医工連携等に取り組むことが必要であるため、延長申請が認められた場合には、継続。
		次産006 ヘルスケア産業振興		産業経済部	次世代産業課	地域における健康増進・予防サービス等の課題・ニーズを把握し、県内事業者が有するシーズとのマッチングにより事業者を支援する。ヘルスケア産業のモジュールを県内外へ展開する。	ヘルスケアサービス事業化支援	件	1	1	1	2,800		2,739	・ヘルスケアフォーラム開催平成30年2月8日(社会福祉総合センター) 来場者130名	4継続	「ヘルスケアフォーラム」では、福祉機器分野参入のポイントの講演や、ヘルスケアに関するパネルディスカッションを実施することにより、両分野の情報提供や、参入の機運醸成を図ることができた。今後も新産業創出の視点から、これらの取組を県内で広げていくことと、事業化に向けて後押ししていく必要がある。	4継続	成長産業であるヘルスケア分野への県内企業の参入を促す取組であり継続。	
⑤環境・新エネルギー関連に関する研究開発支援や販路開拓支援等により、県内企業の環境・新エネルギー産業への参入を促進します。																				
		次産001 次世代産業振興		再掲	産業経済部	次世代産業課	今後需要が見込まれる成長分野として、本県が推進する重点産業分野(次世代自動車、ロボット、医療・ヘルスケア、環境新エネルギー、観光、コンベンション関連)における県内企業の研究・開発等の取組を活性化させる。	研究開発支援件数	件	73	57	65	14,206	30,343	7,837	次世代産業振興戦略会議「役員会」を開催し、次世代産業振興の取組について、産学官金の代表者が意見交換を行った。各別活動では、セミナーコーディネーターによるマッチング等を延べ34回実施し、1,946名が参加した。	5継続(見直しあり)	H23年度に発足した戦略会議の会員数は800を超え、戦略会議の取組が県内企業に浸透してきたと考えられる。今後は、より効率的な事業実施を図るため、コーディネーターの整理・統合や、展示会出展の見直しを進めていく。	5継続(見直しあり)	成長分野への県内企業の参入を促すための取組であり継続。研究開発支援件数も順調に推移しているが、今後はより効率的な事業の執行に向け、コーディネーターの整理統合等の見直しを検討。
(2)成長が期待される産業の振興																				
①将来性と市場性が見込まれる航空・宇宙産業への県内企業の参入を促進するため、技術開発とビジネスマッチングを推進します。																				
		工振030 航空宇宙産業参入支援		産業経済部	工業振興課	航空宇宙産業参入に必要な、国際認証取得支援や販路開拓支援などを行う。	参入支援企業数	社	208	30	40	18,751	20,751	14,657	○航空宇宙産業参入支援コーディネーター：H28.10から3名配置、企業訪問63社 ○認証取得「参入支援セミナー」H28.11.29、群馬産業技術センター、群馬県公社総合ビル、参加企業22社 ○エアポートを古座への出張支援：H29.9.26～28、名古屋市内の企業振興会館、共同出展企業4社 ○県内企業のPR用子作成：掲載企業35社 ○航空宇宙関連企業の視察：H29.6.27、新潟ジヤム、参加企業24社	4継続	航空宇宙産業への事業拡大や新規参入を支援することは、本県の産業競争力強化を図るために有効な取組みであり、県内企業から多くの要望が寄せられている。新規参入が容易な産業ではないため、今後も、企業ニーズを踏まえ、継続に有効な支援策を講じていく必要がある。	4継続	県内企業の強みを活かして、航空宇宙産業への参入を支援することは、雇用拡大等の面からも有効であるため、継続。	
②成長が期待されている農業や介護等の分野において、次世代産業の技術を活かし、生産性向上を促進します。																				
		農園001 「野菜王国・くまま」総合対策		農政部	畜産園芸課	野菜重点8品目を中心に、認定農業者等の大規模経営体への誘導や意欲の高い若い手組織を育成し、「野菜王国・くまま」のさらなる強化を図る。	野菜作付面積	ha	H30.12月公表予定		19,320	19,400	147,000	140,000	140,690	認定農業者や農業者団体が行う取組施設整備や機械導入に対し支援を行った。この結果、栽培用ハウス等は、7.3ヘクタール増加し、機械導入等による受益面積は、3.4ヘクタールとなった。また、環境制御技術導入では、キャットリ、トマに続いて10戸が取組開始した。	4継続	H29年度の「野菜王国・くまま」総合対策により、栽培用ハウスや機械導入等の整備が進み、生産基盤の強化が図られた。本県の野菜産出額がH28年には過去最高を記録するなど、本事業による効果も顕著に表れているため、今後も継続して補助事業による生産振興を図る必要がある。	4継続	重点品目であるキャベツ、夏秋ナスの出荷量が全国1位、キュウリが2位になるなど、霜実が果実が現れている。引き続き、「野菜王国・くまま」推進計画に基づき、県として振興する品目について、重点的に施策を展開していくため、継続。
(3)産学官金連携の推進																				
①大学や試験研究機関、金融機関等と連携した研究開発や人材育成を進めます。																				
		工振002 研究開発推進		産業経済部	工業振興課	公設試が中心となって産学官連携体制で行う研究開発に対し、研究費を支援。	実用化・商品化	件	1	2	3	2,601	3,601	2,182	県試験研究機関がコーディネーター等共同研究として、以下の4件を支援した。・航空宇宙産業振興に向けた品質向上のための画像処理による工具検査システムの実用化・酸性白土による低圧脱酸技術と燃料電池向け原料用灯油製造技術の開発・群馬いちご酵母の取得と地域ブランド清酒の開発・コンドイチン加工サポートの開発	4継続	新事業の創出、地域産業振興及び社会的課題の解決を図るため、県内公設試が事業コーディネーターとなり、大学などの研究機関、企業との連携による共同研究を推進する。2カ年計画の研究や外部研究資金獲得への申請準備中の研究も多かった。目標達成が遅れているが、研究終了後、外部資金獲得等結びつき予定である。	4継続	地域の課題を地域での力で解決しようとするため、産学官の共同事業として定着が図られているため、継続。成果目標である実用化、商品化に向け更なる努力が必要。	
②医療機関や他の産業分野等と連携し、ニーズに基づいた製品開発等を実施します。																				
		次産003 医療・ヘルスケア産業参入支援		再掲	産業経済部	次世代産業課	県内中小企業が行う「医療機器」、「介護・福祉機器」、「ヘルスケア関連製品の開発・事業化に向けた取組を支援する。ポータルネットワークの解消に向けたヘルスケア機器等開発支援コンサルティング事業を行う。	3年以内の事業化が可能な研究開発件数	件	3	2	2	17,640	21,504	12,179	・医福工スタートアップ連携支援補助：6,484千円4件(採択事業計：8,725千円5件) ・コンサルティング支援回数：4件(支援企業数：4社) ・医療・ヘルスケア機器事業化実践塾：5,575千円参加34社	4継続	研究開発補助制度、コンサルティング支援とも県内中小企業による医療・ヘルスケア分野への新たな参入や事業の高度化につながっているため、さらなる本県への医療・ヘルスケア産業集積に向け、今後も取組を進めていく。	5継続(見直しあり)	成長分野である医療・ヘルスケア産業への県内中小企業の参入を促進する取組であり、継続。ただし、コンサルティング支援については、活用実績が減少傾向にあることから、事業のあり方を含め見直しを行う必要がある。
施策4 コンベンションの推進																				
【目的】コンベンション開催による企業のビジネスチャンス拡大や交流人口の増加により、都市力を高め、県内の幅広い産業を活性化させ、若者・女性などの雇用の場を創出します。																				
(1)MICEの推進																				
①展示会、学術会議、コンサート(ライブ)をはじめとしたMICEを推進します。																				

		個別事業名	区分	部局	所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	単位	H29実績	H29目標	H31目標	H29当初(千円)	H30当初(千円)	H29決算(千円)	H29事業結果	部局評価	財政課評価		
		コ推001	再掲	産業経済部	コンベンション推進課	H24年に公表した「船馬場跡地活用方針」・H24年度に策定した「コンベンション施設整備基本計画」に基づき、高崎船馬場跡地にコンベンション施設の整備を推進する。	コンベンション施設の整備		実施設計	実施設計	施設完成	1,779,122	10,943,481	1,783,975	実施設計を完了するとともに本工場の契約を締結し、建設工事に着手した。また、外構等の解体や埋蔵文化財調査等の事業用地の整理を進め、併せて、積極的な誘致・広報活動を行い、仮予約の受付を開始したところ、目標を上回る誘致件数を獲得した。	4継続	コンベンション施設の実施設計を完了し、建設工事に着手するとともに、事業用地の整理等に取り組んだ。今後6/2020年の開所に向けて建設工事を着実に進めるとともに、施設の運営・管理内容の検討などの開所準備を行う。また、施設の認知度向上や仮予約の獲得に向けて、指定管理候補者と連携した誘致・広報活動に取り組む。	4継続	H32年度の開所に向け、着実に取り組む必要があるため、継続。
(2)コンベンション関連産業の振興																			
①コンベンション開催に伴う新たなビジネスチャンス獲得のため、県内企業による関連産業への参入を支援します。																			
		コ推002	再掲	産業経済部	コンベンション推進課	県内企業のコンベンション関連産業への積極的な参入を支援するため、関連産業の機運醸成、人的ネットワークの形成、「群馬ならではの」素材を提案できる環境づくりを支援する。	コンベンション関連産業参入企業数	社	64	50	100	18,000	11,000	3,116	・機運醸成を図るセミナー(4回 参加170名)や先進地視察(10名)等を実施した。 ・10月1日付けでコーディネーターを採用し、計165社の県内企業訪問を行い、企業間ネットワーク形成を図るとともに、計13件の主催者等提案を実施した。	4継続	2020年のGメッセ群馬オープンを控え、県内企業のビジネスチャンス獲得につながるマッチング支援を強化するとともに、県内全域にコンベンション開催効果を波及させる取組を推進する必要がある。	4継続	県内企業のコンベンション関連産業への参入を支援する取組である。コンベンション関連産業への参入企業数も順調に増加しており、継続。
②コンベンション参加者をもてなす「群馬ならではの」食、サービス、アフターコンベンション、会場等を提案できる環境づくりを推進します。																			
		コ推002	再掲	産業経済部	コンベンション推進課	県内企業のコンベンション関連産業への積極的な参入を支援するため、関連産業の機運醸成、人的ネットワークの形成、「群馬ならではの」素材を提案できる環境づくりを支援する。	コンベンション関連産業参入企業数	社	64	50	100	18,000	11,000	3,116	・機運醸成を図るセミナー(4回 参加170名)や先進地視察(10名)等を実施した。 ・10月1日付けでコーディネーターを採用し、計165社の県内企業訪問を行い、企業間ネットワーク形成を図るとともに、計13件の主催者等提案を実施した。	4継続	2020年のGメッセ群馬オープンを控え、県内企業のビジネスチャンス獲得につながるマッチング支援を強化するとともに、県内全域にコンベンション開催効果を波及させる取組を推進する必要がある。	4継続	県内企業のコンベンション関連産業への参入を支援する取組である。コンベンション関連産業への参入企業数も順調に増加しており、継続。
(3)コンベンション施設整備等																			
①人・モノ・情報を呼び込む拠点となるコンベンション施設を整備します。																			
		コ推001	再掲	産業経済部	コンベンション推進課	H24年に公表した「船馬場跡地活用方針」・H24年度に策定した「コンベンション施設整備基本計画」に基づき、高崎船馬場跡地にコンベンション施設の整備を推進する。	コンベンション施設の整備		実施設計	実施設計	施設完成	1,779,122	10,943,481	1,783,975	実施設計を完了するとともに本工場の契約を締結し、建設工事に着手した。また、外構等の解体や埋蔵文化財調査等の事業用地の整理を進め、併せて、積極的な誘致・広報活動を行い、仮予約の受付を開始したところ、目標を上回る誘致件数を獲得した。	4継続	コンベンション施設の実施設計を完了し、建設工事に着手するとともに、事業用地の整理等に取り組んだ。今後6/2020年の開所に向けて建設工事を着実に進めるとともに、施設の運営・管理内容の検討などの開所準備を行う。また、施設の認知度向上や仮予約の獲得に向けて、指定管理候補者と連携した誘致・広報活動に取り組む。	4継続	H32年度の開所に向け、着実に取り組む必要があるため、継続。
②ホテルなど、周辺利便施設の誘致に努めます。																			
施策5 企業誘致とバックアップ機能・本社機能等の誘致																			
【目的】本県の優れた立地条件を活かして県外優良企業を誘致し、産業の拠点化及び集約化を進めるとともに、本社機能や試験研究機能の移転を促進し、若者・女性などの雇用の創出を創出します。																			
(1)企業誘致																			
①効果的な誘致活動により、外資系企業を含めた県外の優良企業を誘致します。																			
		産政004	再掲	産業経済部	産業政策課	知事のプレゼンテーションを主体とした企業立地セミナー等を大都市圏で開催する。 定期的な企業訪問を行うことにより、立地企業の操業上の課題を適宜把握する。	企業立地セミナー参加企業数	社	70	75	75	3,763	2,503	2,166	企業立地セミナー(東京)の開催 参加企業 70社(団体)、127名 県外企業立地件数 22件(工場立地動向調査) フォローアップ企業訪問件数(県庁、東京、大阪、名古屋) 395件	5継続(見直しあり)	都内での企業立地セミナーの開催や県内外でのフォローアップ企業訪問などが効果的に作用し、好調な企業立地に結び付いている。今後は本社機能・研究開発機能の移転・機能拡充や県外優良企業の誘致促進のため、成果の検証と多様化する企業ニーズに対応した新たな実施方法を検討する。	5継続(見直しあり)	今後も好調な企業立地を維持するために継続するが、視察先の産園地の一巡によるバズターの廃止など、これまでの事業実績や効果を検証し、事業実施方法の見直しを行う。
		産政002	再掲	産業経済部	産業政策課	県内に立地した企業に対し、不動産取得税相当額の補助金を交付する。	補助指定件数	件	15	25	25	706,000	719,211	507,092	補助指定件数 15件 交付実績 23件 507,092千円	4継続	県内への企業立地を促す優遇制度として、全国トップクラスの企業立地に一定の効果を発揮している。引き続き、本制度を活用し、成長が見込まれる次世代産業、本社機能や研究開発機能を誘致し、若者や女性をはじめとする県内雇用の場を創出する。	5継続(見直しあり)	制度創設から10年が経過したため、制度創設当初からの経済状況の変化や、これまでの補助の効果も十分に検証したうえで、必要があれば補助対象や補助額の見直しを検討する必要がある。
②本社機能や試験研究機能等の移転を促進します。																			
		産政004	再掲	産業経済部	産業政策課	知事のプレゼンテーションを主体とした企業立地セミナー等を大都市圏で開催する。 定期的な企業訪問を行うことにより、立地企業の操業上の課題を適宜把握する。	企業立地セミナー参加企業数	社	70	75	75	3,763	2,503	2,166	企業立地セミナー(東京)の開催 参加企業 70社(団体)、127名 県外企業立地件数 22件(工場立地動向調査) フォローアップ企業訪問件数(県庁、東京、大阪、名古屋) 395件	5継続(見直しあり)	都内での企業立地セミナーの開催や県内外でのフォローアップ企業訪問などが効果的に作用し、好調な企業立地に結び付いている。今後は本社機能・研究開発機能の移転・機能拡充や県外優良企業の誘致促進のため、成果の検証と多様化する企業ニーズに対応した新たな実施方法を検討する。	5継続(見直しあり)	今後も好調な企業立地を維持するために継続するが、視察先の産園地の一巡によるバズターの廃止など、これまでの事業実績や効果を検証し、事業実施方法の見直しを行う。
		産政002	再掲	産業経済部	産業政策課	県内に立地した企業に対し、不動産取得税相当額の補助金を交付する。	補助指定件数	件	15	25	25	706,000	719,211	507,092	補助指定件数 15件 交付実績 23件 507,092千円	4継続	県内への企業立地を促す優遇制度として、全国トップクラスの企業立地に一定の効果を発揮している。引き続き、本制度を活用し、成長が見込まれる次世代産業、本社機能や研究開発機能を誘致し、若者や女性をはじめとする県内雇用の場を創出する。	5継続(見直しあり)	制度創設から10年が経過したため、制度創設当初からの経済状況の変化や、これまでの補助の効果も十分に検証したうえで、必要があれば補助対象や補助額の見直しを検討する必要がある。
		産政005	再掲	産業経済部	産業政策課	県内に立地する企業や本社機能を移転する企業に対し、土地取得資金及び設備資金並びに移転経費を融資する。	融資件数	件	0	10	10	-	-	-	融資実績なし	4継続	本融資は、立地企業に対して長期かつ固定利率で資金を融資するもので、これまで設備投資の促進に一定の効果を生み出してきた。なお、29年度途中に融資対象者を拡大したことから、県内外企業への周知を図り、本融資の活用促進を図っていく。	4継続	県内への企業立地を促進する必要があり、継続するが、低金利誘致下で、近年利用が少なくなったため、原因の分析と対策の検討が引き続き必要。
③立地企業の操業上の課題を的確に把握し、撤退防止と県内への拠点化・集約化を促進します。																			
		産政004	再掲	産業経済部	産業政策課	知事のプレゼンテーションを主体とした企業立地セミナー等を大都市圏で開催する。 定期的な企業訪問を行うことにより、立地企業の操業上の課題を適宜把握する。	企業立地セミナー参加企業数	社	70	75	75	3,763	2,503	2,166	企業立地セミナー(東京)の開催 参加企業 70社(団体)、127名 県外企業立地件数 22件(工場立地動向調査) フォローアップ企業訪問件数(県庁、東京、大阪、名古屋) 395件	5継続(見直しあり)	都内での企業立地セミナーの開催や県内外でのフォローアップ企業訪問などが効果的に作用し、好調な企業立地に結び付いている。今後は本社機能・研究開発機能の移転・機能拡充や県外優良企業の誘致促進のため、成果の検証と多様化する企業ニーズに対応した新たな実施方法を検討する。	5継続(見直しあり)	今後も好調な企業立地を維持するために継続するが、視察先の産園地の一巡によるバズターの廃止など、これまでの事業実績や効果を検証し、事業実施方法の見直しを行う。
④新規産園地候補地を選定、事業化を推進し、企業ニーズに合った産業用地の確保に努めます。																			
		産政008	再掲	産業経済部	産業政策課	新規産園地候補地を選定するとともに、その事業化を推進する。	分譲可能産業用地面積	ha	47.5	100	100	-	-	-	中長期的に企業立地の要となる産園地在庫を継続して確保するため、選定した新規産園地造成候補地の早期事業化を進め、対象自治体を訪問し、進捗の確認を行うとともに課題のクリアを実施した。	4継続	好調な企業立地を受け、分譲可能な産業用地は減少しており、継続した産業用地の確保が急務になっている。引き続き、庁内関係課及び関係市町村と連携し、選定候補地の早期事業化を図り、立地に結び付く産業用地の確保に取り組んでいく。	4継続	企業誘致を行うために、産業用地の確保は必要であるため、継続。庁内関係課や市町村と連携し、選定候補地の早期事業化を図り、立地に結び付く産業用地の確保を行う必要がある。
(2)バックアップ機能の誘致																			
①市町村及び経済団体等と連携し、官民協働によるバックアップ機能の誘致活動を展開します。																			
		地域012	再掲	企画部	地域政策課	企業等のバックアップ機能の本県への誘致に向け、県内市町村・経済団体等からなる誘致協議会を運営し、官民の協働による誘致活動を展開する。	企業等立地件数	件	63	63	63	495	482	199	バックアップ機能誘致については、政府関係機関の地方移転に係る情報収集やサテライトオフィス誘致に取り組む市町村に対して、国のモデル助成事業を紹介するなど支援を行った。	4継続	バックアップ機能誘致については、引き続き、政府関係機関の地方移転に係る情報収集や市町村に対する情報提供等を行っている。	4継続	本県の立地等の優位性を継続的にアピールし、本県への誘致が促進されるよう、継続。

		個別事業名	区分	部局	所属	事業概要	成果（結果）を示す指標	単位	H29実績	H29目標	H31目標	H29当初 (千円)	H30当初 (千円)	H29決算 (千円)	H29 事業結果	部局評価	財政課評価		
(3)産業団地の整備																			
①市町村と連携し、企業の投資動向を見据え、計画的に産業団地等を造成し、併せて工業用水の利用を促進します。																			
	団地001	産業団地の整備と工業用水道施設の設備整備		企業局	団地課	企業誘致の受け皿づくりとして、産業団地の造成工事を実施するとともに、新規開発地点の調査を行う。工業用水道施設の設備整備を実施し、企業への安定した給水を行う。	産業団地の造成面積	ha	17.6	-	80(H28～H31 合計)	2,247,650	1,983,006	2,754,426	桐生武井西工業団地及び板倉ニュータウン産業用地は造成工事を実施した。明和大輪東工業団地及び甘栗第一産業団地は造成工事に着手した。 工業用水道施設は、水管橋耐震対策工事、配水ポンプ等無停電電源装置更新工事等を実施した。	4継続	産業団地の造成は、桐生武井西工業団地（14.4ha）・板倉ニュータウン産業用地（3.2ha）が完成となり、新規の分譲面積を確保できた。引き続き、県内経済の活力向上のため、地元市町村と連携しながら、企業誘致の受け皿となる新規産業団地の整備を計画的に推進する。また、企業の生産活動に欠かせない工業用水を安定供給するため、引き続き工業用水道施設の適切な維持管理及び機能の向上のために必要な更新・改良工事等を実施する。	4継続	産業団地及び工業用水道の整備は、企業誘致に必要不可欠なものであり、継続。